様式第１号

第　　　号

年　月　日

　大阪府○○農と緑の総合事務所長　様

補助事業者名

○○年度大阪府農業経営構造対策事業補助金交付申請書

　　○○年度において、標記の補助金を下記のとおり受けたいので、大阪府農業経営構造対策事業補助金交付要綱第４条第１項の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１　申請する補助事業名

２　補助事業の目的及び経費の配分等

別紙のとおり。

　　　下表の左欄に掲げる事業ごとに右欄に掲げる様式を添付すること

|  |  |
| --- | --- |
| 強い農業づくり総合支援交付金 | 別紙様式１－１号 |
| 産地生産基盤パワーアップ事業 | 当該事業に係る産地パワーアップ計画（産地生産基盤パワーアップ事業実施要領別記３の第10の３に定める産地パワーアップ計画をいう。以下同じ。）及び様式１－２号 |
| 農地利用効率化等支援交付金・担い手確保・経営強化支援事業 | 別紙様式１－３号 |
| 園芸産地における事業継続強化対策 | 当該事業に係る産地事業計画（園芸産地における事業継続強化対策事業実施要領第７の３の(1)に定める産地事業計画をいう。以下同じ。） |

３　添付資料

 (1) 市町村補助金交付に係る規則又は要綱

 (2) 事業費の根拠となる資料（間接補助事業費の根拠となる見積書、附帯事務費の根拠資料等）

 (3) 様式ごとに定められている添付資料

（注） 申請の際の添付書類については、以前に実施した事業で提出している資料については、内容の変更等がない場合にあっては省略することができる。

※補助事業者が市町村長以外の者である場合は、あて先を「大阪府知事」とすること。

※記の１は別表１の補助事業欄の１から６のうち申請する補助事業名を記載すること。

様式第２号

第　　　号

年　月　日

　大阪府○○農と緑の総合事務所長　様

補助事業者名

○○年度大阪府農業経営構造対策事業補助金計画変更承認申請書

　　○○年○○月○○日付け大阪府指令○○第　　　　号をもって補助金交付決定の指令のあった○○年度大阪府農業経営構造対策事業補助金について、下記の理由により、大阪府補助金交付規則第６条の規定する変更承認を受けたいので、大阪府農業経営構造対策事業補助金交付要綱第５条第２項の規定により申請します。

記

変更理由　　　　変更理由については、できる限り具体的に詳細に記載すること。

変更事業計画　　変更事項ごとに補助金交付申請書の様式に変更計画を作成し、当該変更に係る部分については、その上段に括弧書きで当初計画を記載すること。

様式第３号

第　　　号

年　月　日

　大阪府○○農と緑の総合事務所長　様

補助事業者名

○○年度大阪府農業経営構造対策事業補助金補助事業中止（廃止）承認申請書

　　○○年○○月○○日付け大阪府指令○○第　　　　号をもって補助金交付決定の指令のあった○○年度大阪府農業経営構造対策事業補助金について、下記の理由により、大阪府補助金交付規則第６条第１項第３号の規定する中止（廃止）承認を受けたいので、大阪府農業経営構造対策事業補助金交付要綱第５条第３項の規定により申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業の実施の経過 |  |
| 中止（廃止）の理由 |  |

様式第４号

契約に係る指名停止等に関する申立書

年　月　日

　（間接）補助事業者　様

所在地

商号又は名称

代表者

　当社は、貴殿発注の○○契約の競争入札等への参加に当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関及び大阪府から○○契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立てます。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

 （注）１　○○には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。

 　　　２　この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターをいう。

 ただし、北海道にあっては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局を含む。

 　　　３　「指名停止の措置等」の「等」は、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）第49条に基づく排除措置命令又は課徴金に係る同法第62条第１項に規定する納付命令を受けた場合であって、同一事案において他者が農林水産省の機関から当該契約の履行地域における指名停止措置を受けた場合における当該公正取引委員会からの命令をいう。

 　ただし、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りでない。

様式第５号

番　　　号

年　月　日

　大阪府○○農と緑の総合事務所長　様

補助事業者名

○○年度大阪府農業経営構造対策事業の交付決定前着工届

〇〇計画に基づく別添事業について、下記条件を了承の上、補助金交付決定前に着工したいので、大阪府農業経営構造対策事業補助金交付要綱第８条の規定により届け出ます。

記

１　交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、間接補助事業者が負担すること。

２　交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

３　当該事業については、着工から交付金交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。

別　添

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 取　組　名 | 間接補助事業者 | 施設区分 | 事業量 | 事業費 | 工事開始予定年月日 | しゅん功予定年月日 | 理　由 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

※間接補助事業にあっては、間接補助事業者より提出のあった交付決定前着工届の写しを添付すること

様式第６号

番　　　号

年　月　日

大阪府○○農と緑の総合事務所長　様

補助事業者名

○○年度大阪府農業経営構造対策事業の施行方法等について

　○○年○○月○○日付け○○第○○○号で交付決定のあったこの事業について、施行方法等を下記のとおり報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
|  施行方法 | 　□　直営施行（資材のみ調達）　□　請負施行　□　代行施行 |
|  契約方式 |  □　指名競争入札による契約（比較見積合わせ）　□　随意契約　(入札又は契約予定年月日　　　　　年　　　月　　　日） |
|  上記の契約方式を　選択した理由 |  |
| 　指名競争入札にお　ける指名基準 |  （指名基準、指名方法等について記載する。） |

 　　（施行方法、契約方式の欄は、該当する項目の□にチェックを入れること。）

※補助事業者が市町村長以外の者である場合は、あて先を「大阪府知事」とすること。

様式第７号

番　　　号

年　月　日

　大阪府○○農と緑の総合事務所長　様

補助事業者名

間接補助事業者による入札結果報告書・着工届

　大阪府補助金交付規則第10条及び大阪府農業経営構造対策事業補助金交付要綱第９条の規定により、下記のとおり入札結果を報告し、着工を届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業区分 |  |
| 間接補助事業者 |  |
| 対象機械・施設等名又は工事等の契約名 |  |
| 施行方法 | 直営施行・請負施行・委託施行・代行施行 |
| 施工業者選定方法 | 一般競争入札・指名競争入札・代行施行における競争見積・随意契約 |
| 入札執行年月日 | 　　年　　月　　日 |
| 入札立会者の所属・役職・氏名 |  |
| 入札予定価格（税抜） |  円 |
| 入札参加業者名及び入札価格（税抜） |  |  円 |
|  |  円 |
|  |  円 |
|  |  円 |
|  |  円 |

【次ページへ続く】

|  |  |
| --- | --- |
| 入札執行回数 | 　　回 |
| 落札業者名(契約業者名) |  |
| 契約価格（税込） |  円 |
| 契約年月日 | 　　年　　月　　日 |
| 建築場所 |  |
| 工事開始日 | 　　年　　月　　日 |
| 完了予定年月日 | 　　年　　月　　日 |
| 工事監理者 |  |
| 入札結果等の公表方法 |  |
| 備　考 |  　　年　　月　　日付け○○第○○○号　交付決定通知 |

 （注）１　「施行方法」欄及び「入札方法」欄は、該当するものを○で囲む。

２　「入札予定価格」欄は、未公表の場合は未公表と記入する。ただし、不落札随意契約の場合は、必ず記入する。

３　「入札参加業者名及び入札価格」欄は、入札に参加した業者名を全て記入し、入札最終回に投じられた価格を記入する(途中棄権した業者がある場合は、当該業者の価格は空欄とする)。

４　不落札随意契約の場合は、「入札執行回数」欄は入札執行回数及び不落札随意契約である旨を、また、「落札業者名」欄は契約業者名を記入する。

５　「施工業者選定方法」が随意契約の場合は、「入札執行年月日」欄から「入札執行回数」欄までは記入不要とし、「落札業者名」欄に契約業者名を記入する。

６　「入札結果等の公表方法」欄は、入札結果の公表時期、公表方法等を記入する。

７　交付決定前に着工した場合、「備考」欄は交付決定前着工届の文書番号等を記入する。

８　本報告・届出に際しては、工程表を添付すること。また、「談合等により指名停止を受けている事業者の補助事業等における取扱いについて」（平成27年１月28日付け26経第1258号農林水産省大臣官房長通知）に基づき、競争入札等に参加しようとする者に指名停止等に関する申立書（様式第４号）の提出を求め、これを添付すること。

９　社会保険への加入を確認した場合、誓約書を添付すること。

10　事業が複数の契約からなる場合は、契約毎に上表を整理すること。

11　補助事業者が市町村長以外の者である場合は、あて先を「大阪府知事」とすること。

12　補助事業者が自ら事業を実施する場合は、様式中「間接補助事業者」を「補助事業者」に置き換えること。

様式第８号

第　　　号

年　月　日

　大阪府○○農と緑の総合事務所長　様

補助事業者名

事業しゅん功報告書

大阪府補助金交付規則第10条及び大阪府農業経営構造対策事業補助金交付要綱第９条の規定により、下記のとおり報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業名 |  |
| 事業内容（施設名・処理量等） |  |
| 事業費（円） |  |
| 建築場所 |  |
| 工事開始日 |  |
| 完了年月日 |  |
| 関係法令検査年月日 |  |
|  | ○○法 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| しゅん功検査年月日（または予定日） |  |
| 引き渡し年月日（または予定日） |  |
| 請負等業者 |  |
| 工事監理者 |  |

※補助事業者が市町村長以外の者である場合は、あて先を「大阪府知事」とすること。

※補助事業者が自ら事業を実施する場合は、様式中「間接補助事業者」を「補助事業者」に置き換えること。

様式第９号

番　　　号

年　月　日

　大阪府○○農と緑の総合事務所長

補助事業者名

○○年度大阪府農業経営構造対策事業補助金遂行状況報告書

○○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定の通知があった大阪府農業経営構造対策事業補助金について、大阪府農業経営構造対策事業補助金交付要綱第９条の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 総事業費 | 事業の遂行状況 | 備考 |
| ○○年○○月○○日までに完了したもの | ○○年○○月○○日以降に実施するもの |
| 事業費 | 出来高比率 | 事業費 | 事業完了予定年月日 |
| ○○費 | 円 | 円 | ％ | 円 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（注）１　「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

２　補助事業者が市町村長以外の者である場合は、あて先を「大阪府知事」とすること。

様式第10号

第　　　号

年　月　日

　大阪府○○農と緑の総合事務所長　様

補助事業者名

大阪府農業経営構造対策事業補助金補助事業実績報告書

大阪府補助金交付規則第12条及び大阪府農業経営構造対策事業補助金交付要綱第10条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　報告する補助事業名

２　補助事業の目的及び経費の配分等

別紙のとおり。

　　　下表の左欄に掲げる事業ごとに右欄に掲げる様式を添付すること

|  |  |
| --- | --- |
| 強い農業づくり総合支援交付金 | 別紙様式１－１号 |
| 産地生産基盤パワーアップ事業 | 当該事業に係る産地パワーアップ計画、産地生産基盤パワーアップ事業実施要領別記様式第３－11号（別表1の補助事業欄の２の(1)、同(2)の経費欄の１の(1)及び２の場合）、同別記様式第3－12号（別表１の補助事業欄の２の(2)の経費欄の１の(2)の場合）及び様式１－２号 |
| 農地利用効率化等支援交付金・担い手確保・経営強化支援事業 | 別紙様式１－３号 |
| 園芸産地における事業継続強化対策 | 当該事業に係る産地事業計画 |

３　添付資料

(1) 財産管理台帳（様式第12号）

(2) 事業費の根拠となる資料（間接補助事業費及び附帯事務費の根拠となる納品書、請求書、領収書等。）

 (3) 様式ごとに定められている添付資料

（注） 申請の際の添付書類については、以前に実施した事業で提出している資料については、内容の変更等がない場合にあっては省略することができる。

※補助事業者が市町村長以外の者である場合は、あて先を「大阪府知事」とすること。

※記の１は別表１の補助事業欄の１から６のうち申請する補助事業名を記載すること。

様式第10－１号

第　　　号

年　月　日

　大阪府○○農と緑の総合事務所長　様

補助事業者名

大阪府農業経営構造対策事業補助金補助事業年度終了報告書

大阪府補助金交付規則第12条後段及び大阪府農業経営構造対策事業補助金交付要綱第10条の規定により、別紙のとおり報告します。

（別紙）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 地区名 | ○○年度総量 | ○○年度総量 | ○○年度総量 | 概算払受領額 | 備考 |
| 事業量 | 事業費 | 補助金 | 事業量 | 事業費 | 補助金 | 事業量 | 事業費 | 補助金 |
|  |  | 円 | 円 |  | 円 | 円 |  | 円 | 円 | 円 |  |
| 【○○事業】○○地区事業費附帯事務費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 完了予定○年○月○日 |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

様式第11号

番　　　号

年　月　日

○○年度大阪府農業経営構造対策事業補助金

の仕入れに係る消費税等相当額報告書

　大阪府○○農と緑の総合事務所長　様

補助事業者名

　○○年○○月○○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定の通知のあった大阪府農業経営構造対策事業補助金について、大阪府農業経営構造対策事業補助金交付要綱第10条第３項の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１　大阪府補助金交付規則第13条の補助金の額の確定額 金　　　　　円

　　（○○年○○月○○日付け○○第○○号による額の確定通知額）

２　補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額 金　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る

　　消費税等相当額 金　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２） 金　　　　　円

　　（注）記載内容の確認のため、次の資料を添付すること。

　　　　　なお、間接補助事業者が法人格を有しない組合等の場合には、全ての構成員分を添付すること。

　　　　・消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

　　　　・付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

　　　　・３の金額の積算内訳（人件費に通勤手当を含む場合には、その内訳を確認することができる資料も併せて提出すること）。

　　　　・間接補助事業者が消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合には、同項に規定する特定収入の割合を確認することができる資料

５　当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その

　状況を記載

　［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

　　（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合については、そ

　　　　の確定申告予定時期も記載すること。

６　当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載

　［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

　　（注）記載内容の確認のため、次の資料を添付すること。

　　　　　なお、間接補助事業者が法人格を有しない組合等の場合には、全ての構成員分を添付すること。

　　　　・免税事業者の場合には、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合には所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認することができる資料

　　　　・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合には、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

　　　　・間接補助事業者が消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合には、同項に規定する特定収入の割合を確認することができる資料

様式第12号

財　　産　　管　　理　　台　　帳

　　　　　間接補助事業者名

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 地区名　　　　　　　　　　　　　　地区 | 事業実施年度 | 　　年度 | 農林水産省所管補助金名 |  |  |
| 施設等名　称 | 事業の内容 | 工期 | 経費の配分 | 処分制限期間 | 処分の状況 | 　備考 |
| 事業種目（事業細目） | 　　　　取組主体　　　　 | 工種構造又　　は施設区分 | 施工箇所又　　は設置場所 | 　　　事業量　　　 | 着　工年月日　　　 | しゅん工年月日 | 　　　　総事業費　　　　 | 負担区分 | 耐用年数　　 | 処　分制　限年月日 | 承　認年月日 | 処分の内　容 |
| 国　庫補助金 | 都　道府　県 | 市町村 | その他　　　 |
| 　 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 合　　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　（注）１　処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。

　　　　２　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等の別を記入すること。

　　　　３　備考欄には、譲渡先、交換先、貸付け先、抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。

　　　　４　この書式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

様式第13号

　○○年度

　　農林水産省所管

補　助　金　調　書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 国 | 地　方　公　共　団　体　名 | 備　考 |
| 歳　入 | 歳　出 |
| 補助事業名 | 交付決定の額 | 補助率 | 科目 | 予算現額 | 収入済額 | 科目 | 予算現額 | うち国庫補助金相当額 | 支出済額 | うち国庫補助金相当額 | 翌年度繰越額 | うち国庫補助金相当額 |
| ○○事業　○○費　○○費　その他 | 円 |  |  | 円 | 円 |  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |

記載要領

１　「補助事業名」欄には、補助事業等の名称のほか、当該補助事業等に要する経費の配分を記載すること。この場合において、経費の配分の記載は、補助条件等によりその変更を禁止され、又はその変更につき承認を要するものとされている経費の配分のみを特記し、その他の経費の配分は、「その他」として一括記載すること。

２　「科目」欄には、歳入にあっては款、項、目及び節を、歳出にあっては款、項、及び目をそれぞれ記載すること。ただし、「補助事業名」欄に特記した経費に対応する地方公共団体の歳出予算の経費が目の内訳の経費であるときは、歳出の「科目」欄には、その目の内訳までを記載すること。

３　「予算現額」欄には、歳入にあっては当初予算額、追加更正予算額等に区分してそれぞれの額を、歳出にあっては当初予算額、追加更正予算額、予備費支出額、流用増減額等に区分してそれぞれの額を記載すること。

４　「備考」欄には、参考となるべき事項を適宜記載すること。

５　補助事業等に係る地方公共団体の歳出予算額の繰越（歳出予算額の一部又は全部を執行せず、その執行しなかった部分の額に相当する金額を新たに翌年度予算に計上する場合を含む。）が行われた場合における翌年度に行われる当該補助事業等に係る補助金等についての調書の作成は、本表に準じて別に作成すること。

　　この場合には、歳入の「科目」欄に「前年度繰越金」の区分を設け、その「予算現額」及び「収入済額」の数字の下にそれぞれ国庫補助金額を内書（　）すること。